



第70期 事業報告書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

株主の皆様へ



創業100年へ向けた新たな挑戦



代表取締役CEO 鈴木 昭寿
代表取締役COO 重岡 幹生

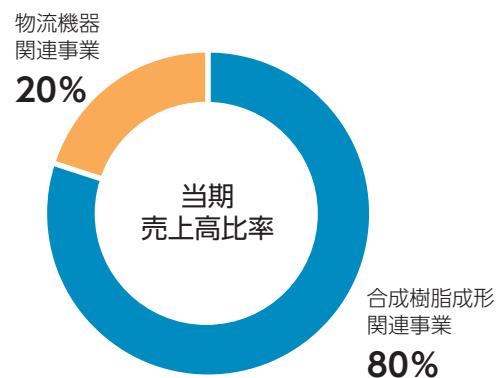
当社は、1937年2月の創業以来、合成樹脂成形事業及び物流機器事業の二つの分野を軸に成長を続けてまいりました。これら既存事業のさらなる発展に加え、株主価値の最大化を実現しつつ、環境負荷の低い社会の実現に貢献することを目指し、2023年4月よりEV事業部を発足いたしました。この新たな方向性を各ステークホルダーへ周知するとともに、創業100年に向けたさらなる成長と発展の原動力とするため、2024年10月1日付で商号を変更いたしました。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第70期営業年度(2024年4月1日から2025年3月31日)が終了いたしましたので、ここで事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の事業の概況

(単位：千円)

	前 期	当 期
売上高	15,364,337	16,072,189
営業利益	47,256	202,769
経常利益	21,575	81,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,467	△339,453



当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、中国経済の減速に加え米国の政策動向による影響懸念やロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの長期化など、先行きは不透明な状態が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

売上高は、160億72百万円(前連結会計年度153億64百万円)と増収となり、利益面では、営業利益2億2百万円(前連結会計年度利益47百万円)、経常利益81百万円(前連結会計年度利益21百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は3億39百万円(前連結会計年度損失1億49百万円)と減益となりました。

セグメント別事業の紹介

- ① 合成樹脂関連事業：樹脂事業ユニット SP・真空成型事業ユニット
- ② 物流機器関連事業：物流機器事業ユニット
- ③ EV関連事業：モビリティ事業ユニット

① 樹脂事業



射出成形によるOA機器、住宅設備、自動車関連部品などをコアとした樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っています。

① SP・真空成型事業



看板を中心に、什器・ディスプレイの企画・設計・製造・施工や、真空成型を用いた産業資材関連製品の企画・設計・製造を行っています。

② 物流機器事業



物流機器の製造・販売を行い、日本で最初に「コンピテナー」の商標でカゴ台車の製造・販売を開始しました。当社が開発した商品群は、多くのお客様にご愛顧いただいております。

③ モビリティ事業



当社のモビリティ事業ブランド『JEMY』の下、「トラックEVコンバージョン事業」、「EV完成車輸入販売事業」、「汎用電池モジュール事業」を軸に、日本の物流車の電動化促進に貢献できる製品やサービスをご提案しています。

モビリティ事業の紹介

企業成長と社会貢献の両立を掲げ、100年企業を目指す当社は、環境への責任を果たしながらEV市場への参入を果たしました。持続可能な未来に貢献し、新たな事業価値の創造に挑み、さらなる成長を目指します。

1 トラックEVコンバージョン事業



中古ディーゼルトラックからエンジンなどを取り外し、新たにEVバッテリーを備えたモーター等を搭載することで、廃車せずにEVトラックとして「再生 (ReBorn)」させる新たな環境ビジネスです。



量産化は日本初となり、新車のEV販売とは異なるアプローチで、日本国内のEV普及率の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。



2 EV完成車輸入販売事業



海外市場で高く評価されているEV商用車を、単なる輸入品としてではなく、各企業様のニーズに合わせた独自製品として提供いたします。BtoBビジネスを中心に、特殊な要件にも柔軟に対応できる体制を整えております。

3 汎用電池モジュール事業



海外大手電池メーカーから調達したEVバッテリーセルを活用し、優れた性能と低コストを両立し電池製品を提供します。第一段階として、ゴルフカートの電池をリチウムイオン電池に交換する『電池Replace事業』を開始します。

TOPICS

当社では、より多くの方々に企業の魅力や取り組みを知っていただけるよう、広報・IR活動を強化しています。ホームページやメディアを活用した情報発信に加え、展示会出展を通じ、社内外への認知拡大と企業イメージの向上を図っています。

「国際物流総合展2024」出展



新たな事業展開として、『汎用リチウム電池モジュール』の事業参入を発表しました。第一歩として、国際物流総合展2024に出展し、ゴルフカート用リチウムイオンバッテリーを展示しました。

アサザイ出演



ラジオNIKKEI第1のアサザイに出演して Social Media 向けの情報発信の強化を行い、株主の皆様へ向けた情報提供を行っています。

EVコンバージョントラック量産化に向けた取り組み



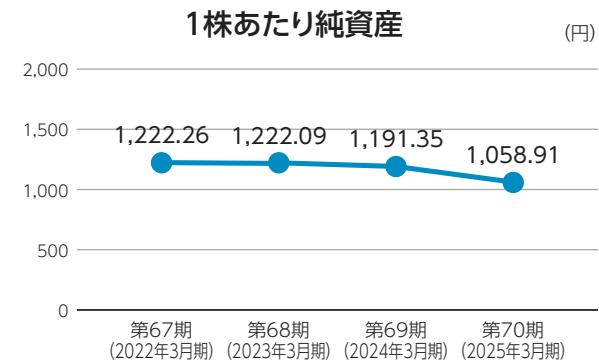
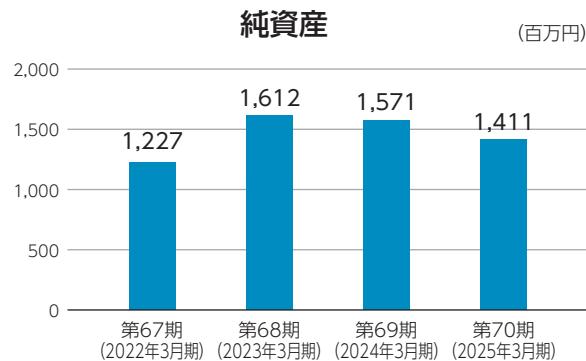
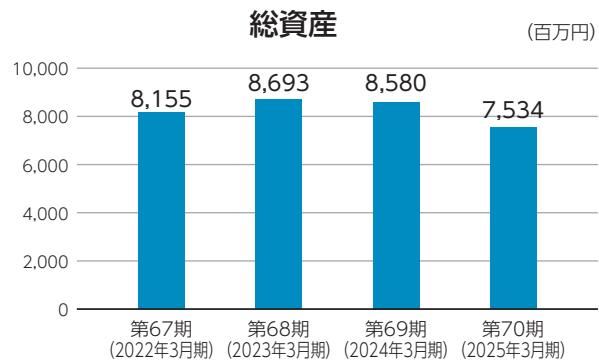
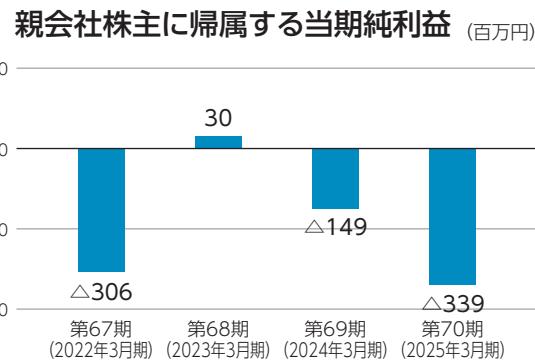
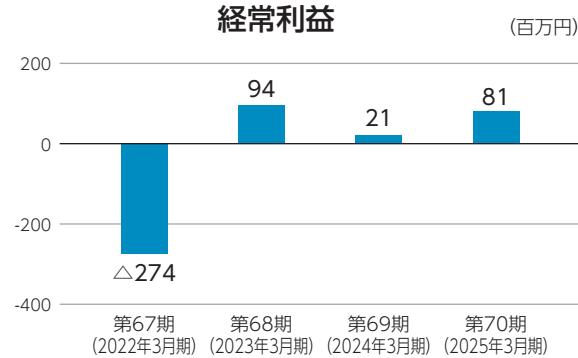
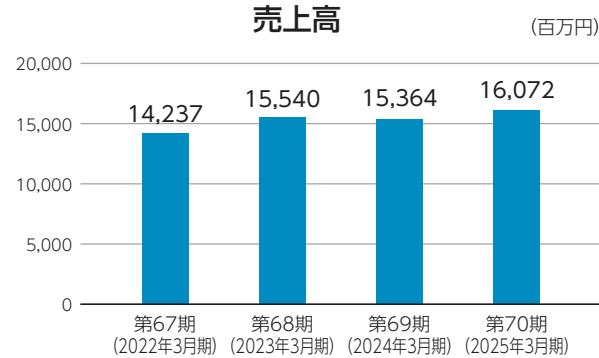
SBSグループおよび提携先のIATグループと共に、中古トラックのEV改造および量産化に向けた取り組みを進めてまいりました。このたび、複数台を対象とした改造申請が4月に正式に認可され、車両ナンバーを取得いたしました。新車の約3分の1の費用で導入できるEVトラックとして、今後はパートナー企業を募り、事業拡大を目指します。

ジャパンモビリティショー2025出展予定



ジャパンモビリティショー2023および国際物流総合展2024に続き、2025年開催予定のジャパンモビリティショーにおいて、EVコンバージョントラック等を出展する予定です。(写真はJMS2023)

連結業績ハイライト



会社情報

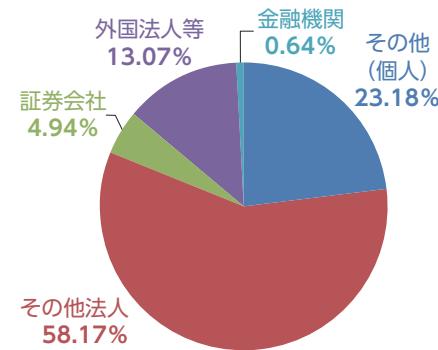
会社の概要 (2025年3月31日現在)

商号	ヤマト モビリティ & Mfg.株式会社
設立年月日	1955年8月1日
本社所在地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
資本金	1,037,028,272円
従業員数	864名 (連結)、90名 (単体)
東京本社及び営業所	東京都台東区、神奈川県横浜市、大阪府大阪市
工場	埼玉県川越市
主要営業品目	EV関連事業、OA機器部品、SP製品、物流機器、住宅設備機器、自動車用品、家庭用品等を主体とした製造加工販売

株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 2,296,000株
- 2 発行済株式総数 1,342,179株
- 3 株主総数 698名 (前期末比12名減)

所有者別株式分布状況



役員の状況 (2025年6月27日現在)

代表取締役CEO執行役員	鈴木 昭 寿
代表取締役COO執行役員	重岡 幹 生
専務取締役専務執行役員	河原畑 宏 二
専務取締役	永田 耕太郎
取締役上席執行役員	渋谷 俊 泰
取締役	劉 添 洋 一
取締役	池 松 尾 立 忠
取締役 (常勤監査等員)	李 松 尾 芳 行
社外取締役 (監査等員)	尾崎 貴 章
社外取締役 (監査等員)	富山 健 健
執行役員	岩本 滋 行
執行役員	秋元 浩 志
執行役員	齊藤 貢 一
執行役員	勝木 栄一郎
執行役員	大沼 修
執行役員	渡邊 俊

大株主の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 I A T	435,500	32.76
永田紙業株式会社	190,000	14.29
ソンレイ	92,500	6.96
J C インベストメント株式会社	89,500	6.73
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	59,900	4.51
株式会社大地コーポレーション	35,500	2.67
岩本宣頼	28,080	2.11
株式会社 S B I 証券	24,200	1.82
SONG WEN BO	13,900	1.05
日鋼 Y P K 商事株式会社	13,300	1.00

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。